

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 8 月 30 日現在

機関番号：12102
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2021
課題番号：18K01787
研究課題名（和文）Knowledge Management 30 Years On: Theory, Practice, and Country Differences

研究課題名（英文）Knowledge Management 30 Years On: Theory, Practice, and Country Differences

研究代表者
マニエー渡邊 レミー（MAGNIER-WATANABE, REMY）

筑波大学・ビジネスサイエンス系・准教授

研究者番号：00527848
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の対米直接投資の動機を明らかにし、日本の投資家が米国に関連会社を設立する際に、州の立地選択に影響を与えるいくつかの知識関連要因について検討した。独自のデータベースから構築した結果、日本の海外直接投資は、日本に近く、飛行アクセスが直接的で、産業集積度が高く、すでに多くの日本企業が立地している州を好むことが示された。これらの結果は、日本企業が海外直接投資において、経済的な理由だけでなく、知識源、知識波及効果、学習効果に優れていると考えられる場所を選択することを示唆している。これらの結果は、製造業とIT産業に集中する傾向がある過去15年間の日本企業の対米投資に特有である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

提案されたモデルは、既存の知識のストックを診断し、不足とそれを埋めるためのコストを認識し、企業が保護すべき必須知識を特定するために使用することができます。これらの日系企業は、長く複雑で統合されたバリューチェーンを持つ産業に従事していることが多く、知識スピルオーバーを活用するため、産業が集中している州を好むと思われる。さらに、日系企業は、日系企業の集積度が高く、駐在員の子弟を対象とした日本語教育が整備されている州を選択する。このような日系企業は、同族愛や学習による不確実性の低減を好むため、民族的な企業ネットワークから多くの知識を得ている。

研究成果の概要（英文）：This research has clarified the motives of Japanese foreign direct investment in the United States, and examined some knowledge-related factors that affect the state location choices of Japanese investors when they established affiliates in the United States between 2003 and 2017.

The results, constructed from an original database, showed that Japanese foreign direct investment favors states that are closer to Japan and with more direct flight access, which have higher industry concentration, and in which more Japanese firms are already located. These findings suggest that beyond economic considerations, Japanese firms select locations considered to be superior sources of knowledge, of knowledge spillovers, and of learning for foreign direct investment. These results are specific to Japanese investments in the United States over the past 15 years which tend to be concentrated in manufacturing and IT industries.

研究分野：社会科学

キーワード：知識経営 国際経営 海外直接投資

1. 研究開始当初の背景

過去 30 年間の情報通信技術の革新とそれに伴う世界経済の急激な変化により、知識革命が起こり、知識は最も必要とされる資源の地位を獲得した。この資源は、時には土地、労働力、資本、起業家精神と並ぶ生産要素と解釈されてきた。実際、これらの要素は、現在の知識ベース経済における財やサービスの生産の基礎を構成している。知識経済の基礎となっている。知識の重要性が高まっているという認識にもかかわらず、経済的な投入物としての性質は依然として不明確であり、その適用可能性も不確かである。過去の研究は、その基本的な経済的特性を概説することを怠ってきたため、知識はほとんどの経営者にとって抽象的で誤解された資源にとどまっている。

日本企業はグローバル化を目指し、特に最大の投資先である米国を中心に海外直接投資(FDI)を行ってきた。しかし、遠く離れた外国で事業を立ち上げることは、多くの課題を抱えている。不確実性に関連するリスクを低減するために、企業は複数のチャネルや多様な情報源から関連する知識にアクセスしようとする。海外進出の際には、知識がカギとなり、企業はターゲットとなる地域について学ぶ必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、企業が学習と知識習得の機会を最大化するために立地を決定することを示した先行研究を基礎とし、一部は移民、既成の多国籍企業、産業の集中から導き出されたものである。過去の研究では、米国にある 27 カ国の子会社を対象にこれらの効果を調査し、移民集中度が高い州ほど同じ国の企業による FDI が多いことを確認したが、同国企業の集中度は影響を与えなかったという。

そこで、米国における日本からの移民が少ないこと、また、米国アジア人の中で日本人の外国人出生率が最も低いことを踏まえ、日系企業の米国における州の立地選択に、多国籍企業の集積度や産業に関する特定の知識源がどのように影響するのかについて検討した。私は、立地特性と知識関連企業の意思決定の関係をよりよく分離するために、単一のソース国と単一の受信国を使用することにした。

3. 研究の方法

このプロジェクトでは、様々な定性的・定量的手法が広範囲に用いられた。まず、文献の広範なレビューにより、研究のギャップを明らかにした。第二に、2018 年から 2019 年にかけてハーバード大学の学術研究休暇中に、アメリカの大規模データベースを用いて、日本の親会社が所有するアメリカ国内の法人関連会社のリストを入手した。2003 年から 2017 年の間に 167 社の親会社が新たに記入した 143 件を保持した。その後の分析では、合併事業の数が少なく、また、合併事業には米国企業とのものと日本企業同士のものがあり、その理解が複雑になるため、グリーンフィールド投資と買収のみを保持した。そこで、t 検定とロジスティック回帰を用いた二項対立モデルを適用した。

4. 研究成果

重要な資源としての知識

知識は適切に評価されてこそ、競争優位の源泉となり得る。しかし、知識の評価は時に軽視され、見過ごされがちである。ドラッカーは、「測定されたものだけが管理される」と名言しており、知識から利益を引き出すことを検討する前に、知識を評価する必要性を強調している。

既存の類型化は、例えば技術系企業には有効であったが、サービス業などほとんどの企業には非現実的であったり、使い勝手が悪かったりする。経済学というレンズは、知識の特性を明らかにし、実務家が特定の知識に対するニーズを評価することを可能にするので、適している。我々はまず、暗黙知と明示知が代替物ではなく補完物であることを立証した。次に、知識をその深さと広さ、需要と供給の弾力性に依りて分類することで、企業はそのコストを考慮しつつ、迅速かつ正確に知識の棚卸しと満たされていないニーズを把握することができる。提案モデルは、既存の知識ストックを診断し、不足とそれを埋めるためのコストを認識し、保護すべき必須知識を特定するために使用することができる。

日本の FDI 立地決定

その結果、日本企業が米国への事業立地を検討する際には、他の企業や立地固有の決定要因よりも、他の日本企業が既に設立されている州を優先することが示された。さらに、産業集積は、他の魅力的な経済的属性がない場合、日系企業の社会的ネットワークが決定要因になることを示

峻し、研究対象の共同ナショナルバンドワゴン効果に緩和効果を及ぼすことが示された。

このことは、産業集積度の低い州では、同国企業の集積によって得られるアグロメレーション効果が、そのようなメリットの欠如を補うことができることを示している。このようなバンドワゴン効果に関する研究は、政策決定において重要な示唆を与えている。各州は、産業の成熟度にかかわらず、同国企業の集積を支援することを条件に日本企業を誘致し、その国特有の海外投資の雪だるま式効果を促進することができるのである。

日本企業の FDI の知識的要因

過去 15 年間の日本企業の対米直接投資は、純粹に経済的な理由だけでなく、知識の調達や学習にとって有利な条件を提供できる州に立地している。これはこれまでの知見と一致するが、本研究では、最近の日本から米国への直接投資が、日本に近いカリフォルニア州の製造業や IT 産業に集中する傾向があることを強く実証している。相対的な近接性とアクセスの良さは、海外進出の際に駐在員管理や個人管理の活用という日本的経営の信条である暗黙知の共有に貴重なものである。

このような日系企業は、バリューチェーンが長く、複雑で統合された産業に従事していることが多く、産業が集中している州を好み、知識のスピルオーバーを利用している可能性が高い。さらに、日系企業は、日系企業の集積度が高く、駐在員の子弟を対象とした日本語教育が整備されている州を選択する。このような日系企業は、同族愛と学習による不確実性の低減を好む日本人の特性から、民族的な企業ネットワークから多くの知識を得ている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 3件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Magnier-Watanabe, R.	4. 巻 26(3)
2. 論文標題 Japanese investment location choice in the US: a home-country firm bandwagon effect	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asia Pacific Business Review	6. 最初と最後の頁 239-264
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13602381.2019.1683272	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Magnier-Watanabe, R., Hoadley, J.	4. 巻 11
2. 論文標題 The motives for Japanese foreign direct investment in the Southeastern United States	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Journal of Business Administration	6. 最初と最後の頁 324 ~ 338
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1108/APJBA-04-2019-0087	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Magnier-Watanabe, R., Lemaire J-P.	4. 巻 27
2. 論文標題 Inbound foreign direct investment in Japan: A typology	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Business Review	6. 最初と最後の頁 431 ~ 442
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ibusrev.2017.09.010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 3件／うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Magnier-Watanabe, R., Hoadley, J.
2. 発表標題 Identifying the Motives for Japanese FDI in the US Southeast
3. 学会等名 12th Conference of the International Academy of Strategic Management (IASM) 2019, Saitama (Japan) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名 Magnier-Watanabe, R.
2 . 発表標題 Knowledge Drivers of Japanese Foreign Direct Investment Location
3 . 学会等名 14th Knowledge Management in Organizations Conference (KMO 2019), Zamorra (Spain) (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Magnier-Watanabe, R.
2 . 発表標題 Inbound foreign direct investment in mature economies: Lessons from Japan
3 . 学会等名 Lunch Seminar for Japanese Economy and Society, Institut francais de recherche sur le Japon, UMIFRE 19-MAEE CNRS, Tokyo (Japan) (招待講演)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Magnier-Watanabe, R.
2 . 発表標題 Japanese foreign direct investment location in the US: A home-country firm bandwagon effect
3 . 学会等名 Panel: "Trade and Investment in U.S.-Japan Relations", Program on US-Japan Relations, Weatherhead Center for International Affairs, Harvard University, Cambridge, MA (USA) (招待講演)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Lemaire, J-P., Freeman, S., Magnier-Watanabe, R.
2 . 発表標題 At night, all cats are grey: Are all exporting SMEs similar and facing the same challenges? A taxonomy attempt applied to Australian companies.
3 . 学会等名 7th Annual Conference of the French-Speaking Association of International Management (ATLAS-AFMI 2019), Fribourg (Switzerland), CD-ROM (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1. 発表者名 Magnier-Watanabe, R.
2. 発表標題 Foreign Direct Investment and Sustainability
3. 学会等名 Business Strategies: A Japanese Company's Approach to the US and Global Market. The Japan-America Society of Georgia (JASG), Atlanta, GA (USA), Online (招待講演)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Magnier-Watanabe, R.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer International	5. 総ページ数 201-212
3. 書名 Knowledge Drivers of Japanese Foreign Direct Investment Location, in Uden, L., Ting, I.-H., Corchado, J. (Eds.), Knowledge Management in Organizations: Communications in Computer and Information Science Volume 1027	

1. 著者名 Magnier-Watanabe, R.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer International	5. 総ページ数 23-29
3. 書名 A Practical Taxonomy of Knowledge, in Uden, L., Ting, I.-H., Wang, K. (Eds.), Knowledge Management in Organizations: Communications in Computer and Information Science Volume 1438	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

米国	Harvard University			
米国	Georgia Institute of Technology			